

2025 業務案内

DESCRIPTIVE PAMPHLET

市町村にとって「かけがえのない存在」であり続ける



一般財団法人
ふくしま市町村支援機構
Fukushima Municipality Support Organization

理事長あいさつ

一般財団法人ふくしま市町村支援機構の運営につきましては、日頃から格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

避難地域では、認定を受けた富岡町、大熊町、双葉町、浪江町の特定帰還居住区域において除染、解体工事が進められるなど、福島復興・再生に向けた取り組みは着実に進展しています。

一方で、復興が進むにつれて新たな課題やニーズも生じており、今後も中長期にわたる継続的な取り組みが必要です。今年は「第2期復興・創生期間」の最後の1年となりますが、当支援機構といたしましては、引き続き公共土木施設等の復旧、整備等の支援を通じて復興を応援してまいります。

頻発・激甚化する線状降水帯や台風、地震等への防災・減災・国土強靱化対策とともに、インフラの長寿命化対策も進めていかなければなりません。当支援機構では災害発生時は、初動の調査から工事完了後の会計検査の立会いまで、高い技術力と豊富な経験を基に迅速な復旧工事の執行を一連で支援してまいります。また、道路橋の「三巡目点検」について、県内約6割の市町村から受託した豊富な実績をもとに、適切な点検・診断・修繕計画の策定等を提案・実施し、長寿命化対策を支援してまいります。

当支援機構では、令和6年度から「第5期中期経営計画」がスタートしました。本計画ではDXの推進による業務効率化を新たな取組として位置付け、同年度から一部業務で検査・確認を遠隔地から行う「遠隔臨場」を実施しております。人材不足の解消や業務の効率化に向け、更なるデジタル技術の活用を検討・実施を進めてまいります。

今後も、公共事業に関する市町村のニーズに的確に対応し、市町村から信頼され“かけがえのない存在であり続ける”ことを目指してまいります。

皆様方には、今年度も引き続き当支援機構を活用いただきますようよろしくお願い申し上げます。



一般財団法人
ふくしま市町村支援機構
理事長 **遠藤 雄幸**

市町村等の公共事業の

支援機構とは
どんな組織ですか？
P1

会議や研修を行う
会議室を探している
P12

建設材料の試験
を実施したい
P11

職員の
技術力向上
を図りたい
P10

公共事業の進め方
について相談・支援
をしてもらいたい
P9

汚染土壌仮置場の
原状回復をしたい
P8



執行に関して、様々な支援を行っております。

支援機構は
どんな業務を
していますか？

P3

道路や橋を造ったり、
河川を整備したい

P4

工業・産業団地
を造りたい

P4

老朽化した橋梁の
点検・診断・修繕
を行いたい

P5

橋梁の長寿命化
に取り組みたい

P5

水道施設を
改修したい

P7

電気・機械設備の
新設・改修をしたい

P6

建物の建築・
改修をしたい

P6

災害復旧の進め方
について支援して
もらいたい

P7

公共施設の長寿命化
計画を策定したい

P6





支援機構 本部：ふくしま中町会館（福島市中町）

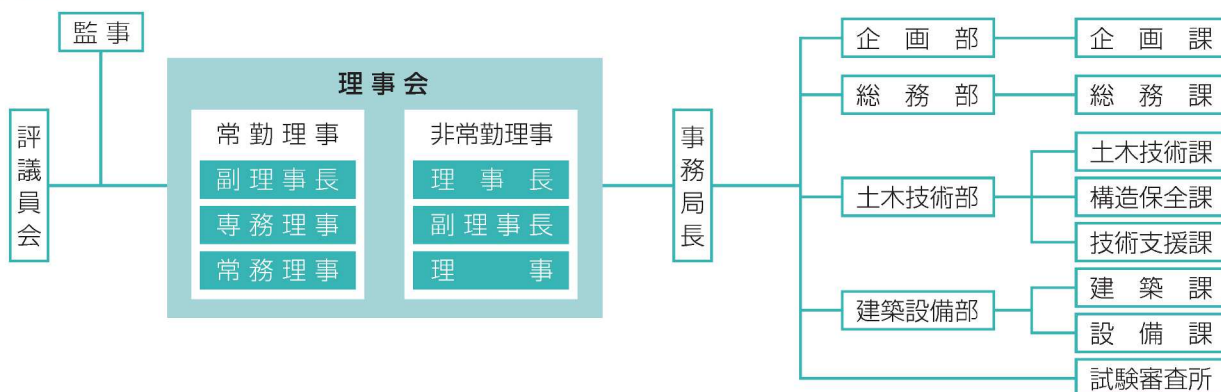
組織概要

私たちは、福島県及び県内市町村等が実施する公共事業を円滑に遂行できるよう、幅広く支援・補完を行う非営利型の一般財団法人です。

- ◆ **名 称** 一般財団法人ふくしま市町村支援機構
一級建築士事務所 福島県知事登録 第11(310)1505号
測量法に基づく測量業者 登録第(2)-35153号
- ◆ **所 在 地** 福島県福島市中町7番17号
- ◆ **設立年月日** 昭和53年4月1日
- ◆ **出 捐 団 体** 福島県及び福島県内59市町村（13市31町15村）
【設立当時90市町村（10市52町28村）】
- ◆ **目 的** 良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、そのために求められる建設事業や維持管理業務、人材育成、安全安心な住環境の形成等を担う市町村と地域住民の支援を行い、もって、地域社会の発展に貢献することを目的とする。
- ◆ **主 な 業 務**
 - I 発注者支援 土木・建築・設備・水道の各分野に精通した技術者が、積算や工事管理などの事業の「発注準備」から「維持・管理」までを一連で支援します。
 - II 公益事業 「相談・支援事業」「研修事業」「建設材料試験事業」等により発注者支援だけでは解決できない市町村等の様々な課題の解決を目指します。
- ◆ **沿 革**

1978年（昭和53年） 4月	「財団法人福島県建設技術センター」として開所（福島市荒町 福島公社会館内）
1978年（昭和53年） 10月	一級建築士事務所登録（本部）
1987年（昭和62年） 9月	現在地に事務所を移転（福島市中町 旧農協会館内）
1999年（平成11年） 4月	「試験研究所」を開設（郡山市富田）
2007年（平成19年） 4月	「試験研究所」を「試験審査所」に改名
2008年（平成20年） 1月	「財団法人ふくしま市町村建設支援機構」に組織名称を変更
2008年（平成20年） 8月	JNLA登録試験所に登録（試験審査所）
2012年（平成24年） 1月	「一般財団法人ふくしま市町村支援機構」に移行
2017年（平成29年） 3月	測量業者登録（本部）

組織図



部	課	担当業務	TEL
企画部	企画課	事業の企画、中期経営計画、広報、研修事業に関すること	024-572-6325
総務部	総務課	理事会及び評議員会・人事・庶務・経理・ふくしま中町会館の維持管理・他県等との災害相互応援に関すること	024-522-5123
土木技術部	土木技術課	土木・災害復旧事業の計画策定・調査・測量・設計・積算・工事管理に関すること（除染関連含む）	024-522-5122 024-522-3095
	構造保全課	橋梁等の定期点検・診断、防災・減災・国土強靱化に関する調査・点検、橋梁長寿命化修繕計画の策定に関すること	024-597-7063
	技術支援課	土木事業の工事管理及び技術支援に関すること	024-572-6321
建築設備部	建築課	建築事業の計画策定・調査・測量・設計・積算・工事監理に関すること	024-522-5124
	設備課	電気・機械設備、水道事業の計画策定・調査・測量・設計・積算・工事監理に関すること	024-522-5121
試験審査所		建設材料試験、建設材料の調査研究に関すること	024-934-8700

※担当部署がご不明な場合は、相談専用ダイヤル TEL.024-597-7044をご利用ください。

評議員会（令和7年4月現在）

役職	氏名	現職
評議員	國分 守	福島県総務部長
評議員	遠藤 忠一	喜多方市長
評議員	門馬 和夫	南相馬市長
評議員	高橋 宣博	桑折町長
評議員	木賊 正男	鏡石町長
評議員	舟木 幸一	昭和村長
評議員	加藤 幸一	中島村長
評議員	猪股 慶藏	公益財団法人 福島県都市公園・緑化協会 理事長
評議員	佐藤 寿博	国立大学法人福島大学 経済経営学類 特任教授
評議員	添田 俊樹	株式会社東邦銀行 常務取締役
評議員	小松 信之	福島県市長会 常務理事兼事務局長
評議員	安田 清敏	福島県町村会 常務理事兼事務局長

※組織及び財務等の最新情報はWebサイト
<https://www.fm-so.org/>に掲載しております。

理事会（令和7年4月現在）

役職	氏名	現職
理事長	遠藤 雄幸	川内村長
副理事長	高松 義行	本宮市長
副理事長	大島 幸一	常勤
専務理事	穴戸 仁	常勤
常務理事	平子 弘之	常勤
理事	矢澤 敏幸	福島県土木部長
理事	須田 博行	伊達市長
理事	渡部 勇夫	只見町長
理事	薄 友喜	西会津町長
理事	岡部 光徳	古殿町長

監事（令和7年4月現在）

役職	氏名	現職
監事	菅野 俊幸	公認会計士
監事	菅野 覚	中小企業診断士

I 発注者支援



トンネル新設工事（積算・発注者支援業務）

土木・建築・設備・水道の各分野で公共工事の発注準備から維持管理までを「発注者の代理人」となって支援します。

発注準備

工事発注までの計画策定・地質調査・測量・設計・積算の各段階を技術的に支援します。

※業務の受託だけでなく技術的な判断に対するアドバイスも行っております。



入札

学識経験者として特別簡易型総合評価方式による入札を支援します。

※土木工事の学識経験者として公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、建築工事の学識経験者として公共建築工事品質確保技術者（Ⅰ）が多数在籍しています。



監督・検査

設計図書の確認、施工状況の立会・確認、工事完了検査の立会等により工事の円滑な執行を支援します。

※受託業務に対する会計検査のサポートも行っています。



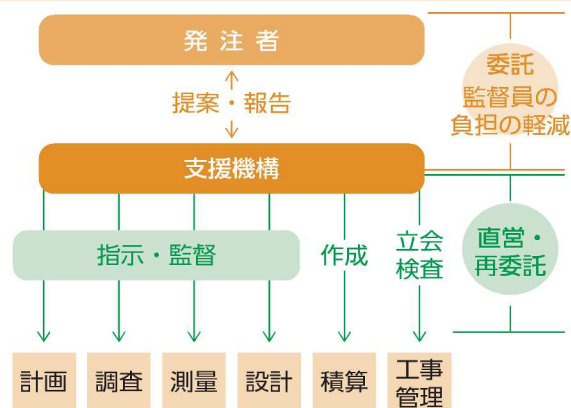
維持・管理

定期点検・健全性の診断・長寿命化修繕計画の策定等により、道路施設等のメンテナンスサイクルの着実な実施を支援します。



ふくしま市町村支援機構は福島県土木部設計積算システムの使用が認められており、原則発注者である自治体職員が行うべき積算業務を代行することが可能です。これまで、トンネルや橋梁などの特殊構造物も含めた数多くの実績があり、皆様から高い評価を頂いております。

また、発注者の代理人として公共工事の円滑な遂行を支援するため、行政経験豊富な技術者や土木・建築・設備・水道の各分野に精通した技術者が、計画の策定から調査・測量・設計・積算・工事管理までを一連で支援します。



有資格者数 (令和7年3月現在)

技術士	5名
技術士補	15名
RCCM資格試験合格者 (うち資格登録者)	12名 2名
道路橋点検士	8名
ふくしまME (基礎)	6名
ふくしまME (保全)	5名
ふくしまME (防災)	5名
1級土木施工管理技士	24名
測量士	7名
測量士補	11名

一級建築士	8名
二級建築士	5名
設備設計一級建築士	1名
1級管工事施工管理技士	5名
1級電気工事施工管理技士	4名
コンクリート診断士	4名
コンクリート主任技士	2名
公共工事品質確保技術者 (I)	12名
公共建築工事品質確保技術者 (I)	9名
第一級陸上無線技術士	1名
建築設備士	3名

① 土木事業

公共土木施設の計画策定・調査・測量・設計・積算・工事管理等を支援しています。

- 道路・都市計画に関する事業
- 河川・砂防に関する事業
- トンネルに関する事業
- 港湾・漁港等に関する事業
- 橋梁に関する事業

など

問合せ 土木技術課 TEL 024-522-5122
TEL 024-522-3095
技術支援課 TEL 024-572-6321



橋梁架替工事 (積算・現場管理業務)

主な事業実績 (令和6年度)

【土木事業】

- 公共施設整備・造成業務 (測量・調査・設計・積算) … 2市町村
- 教育施設調査・測量業務 (監督員支援) … 1市町村
- 消防施設整備・造成業務
(測量・調査・設計・積算・現場管理) … 2市町村等
- 福祉施設調査・測量業務 (測量・調査・設計) … 2市町村

- 福祉施設整備・造成業務 (積算・現場管理) … 1市町村
- 道路補修・改良業務道路補修・改良業務
(測量・調査・設計・積算・現場管理) … 5市町村
- 橋梁新設・架替業務 (設計・積算) … 2市町村
- 橋梁補修・改良業務 (設計・積算) … 1市町村
- 橋梁撤去・解体業務 (積算・現場管理) … 1市町村

■ 道路老朽化対策事業

平成26年3月31日、道路法施行規則の一部改正として、道路橋梁等の維持・修繕に関する具体的な基準等を定める省令・告示が公布され、同年7月1日に施行されました。

省令・告示は、トンネルや橋等の道路施設について、5年に1回の頻度で近接目視による点検を行うことと、点検結果に基づき健全性を4段階に区分して診断することとを義務付けています。併せて、修繕等の措置を講じたときは記録を作成し、利用期間中は保存することも求めています。

当機構は、以下の業務を通じてメンテナンスサイクルの着実な実施を支援しております。

- 道路施設の定期点検及び診断業務
- 道路施設の長寿命化修繕計画の策定業務
- 問合せ 構造保全課 TEL 024-597-7063
- 補修・更新等に関する設計・積算・工事管理業務
- 問合せ 土木技術課 TEL 024-522-5122
TEL 024-522-3095
技術支援課 TEL 024-572-6321

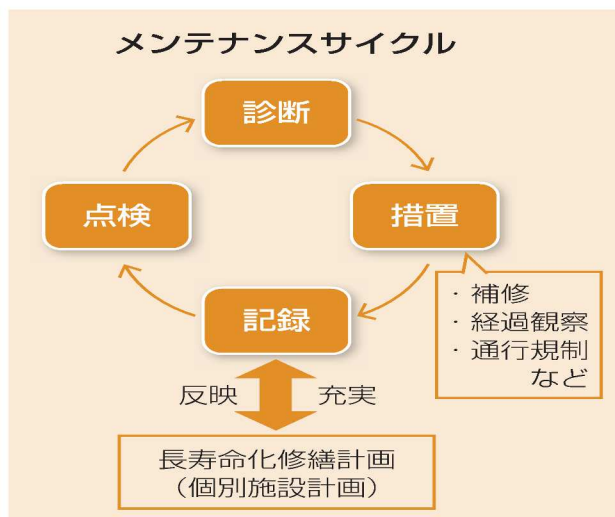
■ 主な事業実績 (令和6年度)

【道路老朽化対策事業】

- 道路補修・改良業務（測量・調査・設計・積算）…… 1市町村
- 橋梁補修・改良業務（測量・調査・設計・積算・現場管理）… 18市町村
- 橋梁定期点検業務（調査）…………… 13市町村
- 橋梁塗膜調査業務（調査）…………… 1市町村
- 橋梁定期点検・塗膜調査業務（調査）…………… 2市町村
- 橋梁定期点検・塗膜調査・長寿命化修繕計画策定業務（調査・計画）…………… 2市町村
- 大規模盛土造成地変動予測調査業務（調査・計画）… 1市町村

■ 道路橋定期点検に関する業務の実施体制

橋梁定期点検は、基本的に支援機構が自ら直営で実施します。その上で、業務が集中した場合については、その一部を協力会社のサポートを得ながら実施することとし、その際、地域単位で複数の市町村にまたがる業務をまとめて一部再委託する方法をとることにしています。



橋梁点検業務（ゴンドラ車による点検）



橋梁点検業務（ロープアクセス工法）

② 建築事業

公共施設の整備、修繕等に関する計画策定・調査・設計・積算・工事監理等や公共施設の長寿命化、建築基準法第12条による定期点検等を支援しています。

- 公共施設(公営住宅・教育施設・消防施設・福祉施設等)の整備・修繕に関する事業
- 公営住宅・教育施設等の長寿命化計画策定に関する事業
- 建築基準法第12条による定期報告 など

問合せ 建築課 TEL 024-522-5124



公共施設新築業務(基本計画・基本設計・実施設計・工事監理業務)

■主な事業実績(令和6年度)

【建築事業】

○公共施設新築業務(計画・設計・積算).....	2市町村	○福祉施設新築業務(監督員支援).....	1市町村
○公共施設改修業務(設計・積算・工事監理・監督員支援).....	6市町村	○福祉施設改修業務(工事監理).....	1市町村等
○公営住宅改修業務(設計・積算・工事監理).....	11市町村	○福祉施設解体業務(設計・積算).....	1市町村
○公営住宅解体業務(設計・積算).....	1市町村	○公共施設の建築基準法第12条による定期報告業務(調査).....	2市町村
○教育施設改修業務(設計・積算・工事監理)...	3市町村	○公営住宅の建築基準法第12条による定期報告業務(調査).....	1市町村
○教育施設解体業務(設計・積算).....	1市町村	○公共施設・教育施設等長寿命化計画策定業務(調査・計画).....	1市町村
○消防施設新築業務(監督員支援).....	2市町村等	○公営住宅等長寿命化計画策定業務(調査・計画).....	5市町村
○消防施設改修業務(積算・監督員支援).....	2市町村等		

③ 設備事業

公共施設の電気設備(通信設備を含む)、機械設備に関する計画策定・調査・測量・設計・積算・工事監理等を支援しています。

- 公共施設(公営住宅・教育施設・消防施設・福祉施設等)の電気・機械設備の整備・改修に関する事業
- 通信設備(防災行政無線・Wi-Fi・光ファイバー・地デジ再送信設備等)に関する事業

など

問合せ 設備課 TEL 024-522-5121



トンネル電気・機械設備整備工事(積算・工事監理業務)

■主な事業実績(令和6年度)

【設備事業】

○公共施設設備整備業務(設計・積算・工事監理).....	11市町村等	○消防施設設備改修業務(積算).....	1市町村等
○公営住宅設備改修業務(設計・積算).....	3市町村	○福祉施設設備改修業務(設計・積算).....	2市町村等
○教育施設設備改修業務(設計・積算・工事監理).....	5市町村	○通信設備整備業務(積算・工事監理・監督員支援).....	5市町村

④ 水道事業

水道事業に関する計画策定・調査・測量・設計・積算・工事管理等や各種申請書の作成等を支援しています。

- 水道施設に関する事業
- 水道事業認可申請書作成業務
- 水道事業統合関連業務
- 水道事業基本計画策定業務
- 工業用水道事業申請書（届出書）作成業務 など

問合せ 設備課 TEL 024-522-5121



水道管布設・改良業務（設計・積算業務）

■主な事業実績（令和6年度）

【水道事業】

○簡易水道更新業務（設計・積算）……………	2市町村	○配水池調査業務（調査）……………	1市町村
○水道管更新業務（設計・積算）……………	6市町村		

⑤ 災害復旧・復興事業

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故や風水害・地震などの災害からの復旧・復興を支援しております。

■復旧事業

自然災害で被災した自治体のセーフティーネットとして、公共土木施設等の災害状況調査から復旧事業まで一連の業務を一括で支援しています。

- 災害状況把握等の事前調査【公益事業】
※ドローンによる空撮も可能です。
- 災害査定に関する事務手続きの支援
- 災害査定に向けた測量・調査・設計・積算業務
- 災害査定の立会い【公益事業】
- 災害査定後の実施設計書の作成及び工事監理業務

問合せ

相談専用ダイヤル TEL 024-597-7044



災害査定に係る支援の様子（豪雨災害）

■主な事業実績（令和6年度）

【復旧事業】

○道路災害復旧業務（積算・現場管理）……………	1市町村
-------------------------	------

復興事業

復興事業の計画策定・調査・測量・設計・積算・工事管理等を支援しています。

- 帰町・帰村に向けた公共施設等の整備事業
- 雇用創出のための工業・産業団地の整備事業
- 町村民のコミュニティ・交流施設の整備事業
- 復興まちづくりネットワーク道路整備事業 など

問合せ

相談専用ダイヤル TEL 024-597-7044



復興関連施設造成工事（設計・積算・現場管理業務）

主な事業実績（令和6年度）

【復興事業】

○工業団地仮設解体業務（設計・積算）	1 市町村
○産業団地整備・造成業務（監督員支援）	1 市町村
○公共施設仮設解体業務（設計・積算）	1 市町村
○教育施設撤去・解体業務（監督員支援）	1 市町村
○帰還再生生活道路整備・造成業務（設計・積算・現場管理）	1 市町村
○復興関連施設整備・造成業務（積算）	1 市町村
○復興関連施設新築業務（設計・積算）	2 市町村
○通信設備復旧業務（現場管理）	1 市町村
○復興関連事業発注者支援 CM 業務（現場管理）	1 市町村



復興関連施設新築工事（設計・積算・工事監理業務）

除染管理

福島第一原子力発電所事故により福島県及び市町村が発注する除染管理（仮置場の原状回復）業務を支援しています。

- 仮置場等の原状回復等の設計・積算・工事管理業務

など

問合せ 土木技術課 TEL 024-522-5122

技術支援課 TEL 024-572-6321

主な事業実績（令和6年度）

【除染管理事業】

○仮置場等原状回復業務（積算・現場管理）	1 市町村
○除染関連事業発注者支援（積算・現場管理）	1 市町村



仮置場原状回復工事（積算・現場管理業務）



Ⅱ 公益事業



研修事業（災害復旧事業の執行）

市町村の公共事業の執行に関する幅広いニーズに対応するため、技術力と人的資源を最大限活用し、様々な事業を実施しています。

① 相談・支援事業

市町村等の建設行政に携わる職員の技術的な判断や疑問の解決等をお手伝いする多様な事業を行っています。

■ 相談事業

公共事業に関する質問や相談に迅速かつ的確に対応し、市町村等の公共事業の円滑な執行を支援します。

《相談事例》

- 適切な工事の方針や工法の選定は、どう決定すればいいのか。
- 業者から協議事項が届いたが、どのように回答すべきなのか。

など

問合せ

相談専用ダイヤル

TEL 024-597-7044

■ 情報提供事業

建設行政に係る国や県の制度等の最新情報をWEBサイト・機関誌・パンフレット等により提供します。



ふくしま市町村支援機構 HP
<https://www.fm-so.org/>

■ 支援事業

業務に関する予算要望や認可実施等の資料作成・工事施工のアドバイス・会計実地検査などのフォローアップを行い、市町村等の発注者を支援します。

《公共事業サポート事業》

- プロポーザル審査委員会などの各種技術的な委員会に委員として参加します。

《発注事務支援事業》

- 設計書や参考見積等の作成を支援します。
- 総合評価方式の導入や落札者決定基準等の設定をサポートします。

《受託業務のフォローアップ事業》

- 会計検査に同席し、技術的判断のサポートをします。（当支援機構が受託した業務が対象）
- 災害査定に立合います。

《公共土木施設等災害調査業務応援事業》

- 災害発生時、技術職員を派遣し災害状況把握等の事前調査を行います。

② 研修事業

市町村の建設事業担当職員の専門的な知識や技術の習得を支援しています。

■ 市町村建設事業担当職員（短期）研修事業

1～3日の短期研修事業として、市町村からの要望に沿った研修内容を基本に、市町村等の建設事業に従事する職員の専門的な技術の習得と向上を図るための各種講座を設けています。

令和7年度市町村建設事業等担当職員研修計画

研修区分	研 修 名	開催月	日 程	摘 要
基 礎	土木技術の基礎講座	6月（上旬/中旬）	3日間	2回開催
初 級	設計積算システムによる積算演習＜土木＞	7月・8月	2日間	2回開催
	営繕積算システム RIBC2による積算演習＜建築＞	7月	2日間	
	Jw-CAD 演習	7月・8月	2日間	2回開催
	用地研修	6月	3日間	
	水道施設の設計と施工管理	11月	1日間	隔年開催
	許認可 = Web 会議形式 =	7月	2日間	隔年開催
	工事検査 = Web 会議形式 =	7月	1日間	
中 級	災害復旧事業の執行	7月	3日間	
	道路事業の計画設計（Ⅱ）	10月	3日間	隔年開催
	道路事業の施工管理と業務委託 = Web 会議形式 =	11月	2日間	隔年開催
	会計検査制度と指摘事例の解説 = Web 会議形式 =	10月	1日間	
特 別	公営企業会計制度	11月	1日間	
	公共施設の維持管理 = Web 会議形式 =	10月	1日間	
	工事事故の防止について = Web 会議形式 =	10月	1日間	

※摘要「2回開催」の研修について1回目と2回目の内容は同じです。

※Web会議形式はZOOMで行います。受講環境は各自でご準備ください。

※掲載内容は予定であり、変更される場合がありますのでご注意ください。最新情報については、

<https://www.fm-so.org/training-business>又は右のQRコードよりご確認ください。



研修事業



■ 市町村建設事業担当職員（長期）研修事業

3年以内の長期研修事業として基礎研修から業務の実務経験を通じて、実践力のある職員を養成するため、市町村職員の受け入れを行っています。

■ 主な事業実績（令和元年～令和6年度）

伊達市、鏡石町、古殿町、石川町、猪苗代町、下郷町、南会津町、川内村

問合せ

企画課 TEL 024-572-6325

③ 建設材料試験事業

試験審査所（郡山市富田）は、福島県内唯一の建設材料の公的試験機関として、県内外を問わず多くの企業の皆様にご利用いただいております。



試験審査所（郡山市 富田）

■ 県内工事における位置づけ

- （一社）日本道路建設業協会「アスファルト混合物事前審査制度」におけるアスファルト試験の指定試験機関
- 福島県土木部・農林水産部「共通仕様書」におけるコンクリート圧縮強度試験等（下記項目）の公的試験機関

土木構造物		建築構造物
共通仕様書（土木工事編）	共通仕様書（農林水産土木工事編）	建築関係工事共通仕様書
公的試験機関で行う品質確認 - 工事材料の品質確認のうち、下記試験については、公的試験機関で行うこととする。 (1) 工事中の確認試験 (2) 完成検査時における品質確認 コンクリートの圧縮強度試験 - 重要構造物におけるコンクリート等の材齢28日圧縮強度試験は、公的試験機関において実施する。	試験及び測定基準 コンクリート圧縮強度試験は土木工事編を適用する。	コンクリートの品質管理 - コンクリートの圧縮強度の検査は受注者自ら直接実施しなければならない。やむを得ず第三者へ代行させる場合は、受注者は試験に臨場しなければならない。ただし、公的試験機関へ代行させる場合は臨場を要しない。 - 鉄筋コンクリート造建築物の躯体及び発注者が必要と認めた構造物については、コンクリートの材齢28日圧縮強度試験を公的試験機関で行うこと。

■ 建設材料試験項目

■ コンクリート試験関係

- コンクリート構造物の劣化状況を把握したい
 - ・中性化深さ試験
 - ・コアの圧縮強度試験
 - ・硬化コンクリート中に含まれる塩化物イオン試験
- 構造物の固有周期、各種変形量を算出するための物性を知りたい
 - ・コンクリートの静弾性係数試験

■ アスファルト合材試験関係

- アスファルト舗装の品質管理を行いたい
 - ・密度試験
- 動的安定度を算出したい
 - ・ホイールトラッキング試験
- アスファルト混合物の品質管理を行いたい
 - ・アスファルト抽出試験

■ 水に関する試験関係

- レディーミクストコンクリートに使用する練混ぜ水の品質を確認したい
 - ・溶解性蒸発残留物の量の試験
 - ・スラッジ水の濃度の試験
 - ・セメント凝結時間の差の試験
 - ・懸濁物質の量の試験
 - ・モルタルの圧縮強さの比の試験
 - ・塩化物イオン（Cl⁻）量の試験

■ 骨材試験関係

- コンクリート用骨材として適当かを把握したい
 - ・ふるい分け試験
 - ・単位容積質量及び実積率試験
 - ・有機不純物試験
 - ・密度及び吸水率試験
 - ・塩化物含有率試験
 - ・アルカリシリカ反応性試験
 - ・ロサンゼルス試験機による粗骨材のすりへり試験
 - ・硫酸ナトリウムによる安定性試験

■ 土質路盤材試験関係

- 締固める土の締固め特性を把握したい
 - ・突き固めによる土の締固め試験
- 路床・路盤材料を把握したい
 - ・CBR試験
- 施工現場の土の状態を把握したい
 - ・締め固めた土のコーン指数試験

■ その他の試験関係

- 鉄筋の強度性質や変形性質を知りたい
 - ・鉄筋の引張試験（D4～D51まで可能）
 - ・鉄筋の曲げ試験（D10～D51まで可能）
- 岩石の状態や強度を知りたい
 - ・岩石の見掛け比重及び吸水率試験
 - ・岩石の圧縮強さ試験

※上記以外の試験項目も実施しております。詳細につきましてはお問合せ下さい。

試験審査所は工業標準化法試験事業者登録制度（JNLA）に基づく登録試験事業者です。「コンクリート・セメント等無機系材料強度試験」等一部の試験について、試験結果に印章がついた試験証明書を発行することができます。対象となる試験の種類や申し込み方法、単価等の詳細につきましては、<https://www.fm-so.org/construction-material-test>又は右のQRコードよりご確認ください。



建設材料試験

問合せ 試験審査所 TEL 024-934-8700

その他の取組み・事業

福島県土木部専門研修

福島県土木部の専門研修業務を受託し、技術者を側面から支援しております。

問合せ 企画課 TEL 024-572-6325

会議室貸出

ふくしま中町会館の各種会議室を国・県・市町村及び国・県・市町村の出捐による公共団体*に貸し出しております。

※その他の団体等が、国・県・市町村等が主催又は関係する会議等での利用を希望される場合は、当該主催者等を通じてお申し込みください。



⑥ 6階特別会議室

■ふくしま中町会館会議室使用料金一覧

会議室名	収容人数	午 前	午 後	1 日
		9:00~12:00	13:00~17:00	9:00~17:00
① 4階特別会議室	12名	1,540円 (1P)	2,200円 (1P)	3,740円 (2P)
② 5階東会議室	60名	5,610円 (2P)	7,480円 (2P)	13,090円 (4P)
③ 5階南会議室	20名	1,430円 (1P)	1,980円 (1P)	3,410円 (2P)
④ 6階南会議室	30名	2,200円 (1P)	2,860円 (1P)	5,060円 (2P)
⑤ 6階北会議室	30名	2,200円 (1P)	2,860円 (1P)	5,060円 (2P)
⑥ 6階特別会議室	28名	3,960円 (2P)	5,280円 (2P)	9,240円 (4P)

備考：原則、貸出しは平日のみ。③の会議室は、他の会議室と併せてご利用の場合、無料。()は付与ポイント数。

10ポイント	①③④⑤の会議室半日無料貸出
20ポイント	①③④⑤の会議室1日無料貸出
	②⑥の会議室半日無料貸出
40ポイント	②⑥の会議室1日無料貸出

会議室を利用するとポイントがたまります。たまったポイント数により会議室が無料でご利用いただけます。

※他の会議室とセットで③の会議室を利用される場合は、ポイントの対象にはなりません。

予約方法等の詳細については、<https://www.fm-so.org/conference-room-rental>又は右のQRコードよりご確認ください。

なお、会議室を利用される方のための駐車場はございませんので、お越しの際は、最寄りの有料駐車場（自己負担）又は公共交通機関をご利用ください。



会議室貸出

問合せ 総務課 TEL 024-522-5123



一般財団法人
ふくしま市町村支援機構

本部

〒960-8043 福島市中町7番17号（ふくしま中町会館）



連絡先

企画部

企画課 TEL.024-572-6325 / FAX.024-522-5139

総務部

総務課(代表) TEL.024-522-5123 / FAX.024-522-3631

土木技術部

土木技術課 TEL.024-522-5122 / FAX.024-522-5139
TEL.024-522-3095

構造保全課 TEL.024-597-7063 / FAX.024-522-5139

技術支援課 TEL.024-572-6321 / FAX.024-522-5139

建築設備部

建築課 TEL.024-522-5124 / FAX.024-522-5139

設備課 TEL.024-522-5121 / FAX.024-522-5139

認証資格

- 一級建築士事務所
福島県知事登録第11(310)1505号
- 測量業者
登録第(2)-35153号

試験審査所

〒963-8047 郡山市富田東二丁目245番地



※内環状線沿いに入口がございませんのでご注意ください。

連絡先 TEL.024-934-8700 / FAX.024-991-1203

認定資格

- ISO / IEC17025
認証取得日 平成20年8月1日
審査登録機関 独立行政法人 製品評価技術基盤機構
登録認証番号 080263JP
適用規格 ISO / IEC17025 / JIS Q 17025
登録活動範囲 下記JNLA登録試験参照
登録事業所 試験審査所
- JNLA登録試験所
工業標準化法（JIS法）に基づく試験事業者登録制度（JNLA制度）において、国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた試験所に関する基準（ISO / IEC17025）の要求事項に適合しているかどうか審査を行い登録された試験所です。
試験審査所では下記の5区分の登録を受けています。
■ コンクリート・セメント等無機系材料強度試験
■ 骨材試験
■ セメント・混和剤（材）試験
■ 湿式重量・減量・残分・灰分試験
■ 吸光度分析

各種事業のご相談は

相談専用ダイヤル ☎024-597-7044

又は

お問合せ用メールアドレス info2@fctc.or.jp

ふくしま市町村支援機構HP
https://www.fm-so.org/



紙へリサイクル可 この印刷物は「FSC®認証紙」と「植物油インク」を使用しています。